米国のインテリジェンス 傘下

双務主義と日本の対外情報活動

第40回諜報研究会 (2021年11月27日、オンライン)

ウィリアムズ・ブラッド准教授

香港城市大学

アジア国際学科

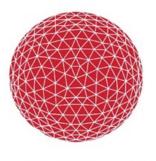
はじめに

- 「日本の対外情報活動とグランド・ストラテジー:冷戦から安倍時代まで」(ジョージタウ大学出版会、2021年)
- ⊙ 問題提起
- ⊙ グランド・ストラテジーと規範
- ⊙ 双務主義と日本の対外情報活動
 - ⊙ 日本の情報機関と情報収集に対する双務主義の影響
 - ⊙ 4つの情報協力のメカニズム
 - 1. 情報機関の設置と共同活動
 - 2. 施設へのアクセス
 - 3. 情報共有
 - 4. 支援
 - 人材育成・研修
 - 設備・機器供給

⊙ 主張

○ 米国は、冷戦時代にアジア太平洋地域における地政学的な政策のもとで連絡役を演じ色々な共同活動を行う目的で、日本の情報機関の設立に協力した。その他の情報協力手段は同じような役割を果たし、従属的同盟国として日本を米国のインテリジェンス傘下に置くことを目標にしていた。日本のインテリジェンス・コミュニティは主に双務主義という規範に従ったが、まれに日米情報機関や政治家の間で摩擦が起きた。

JAPANESE FOREIGN
INTELLIGENCE
AND GRAND STRATEGY

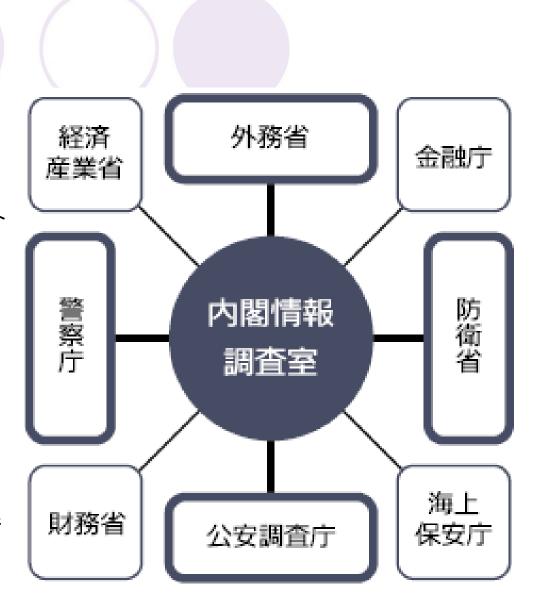


FROM THE COLD WAR TO THE ABE ERA

BRAD WILLIAMS

問題提起

- 日本におけるインテリジェンス・コミュニティは他国と比べて発展途上にある
 - ⊙ 規模と予算額
 - 4,600名
 - 国連安全保障理事会の常任理事国やドイツとオーストラリアよりも少ない
 - ⊙ 1400億円
 - ⊙ 国連安全保障理事会の常任理事国4か国より少ない
 - ⊙ フランス、ドイツ、オーストラリアと同程度
 - ⊙ 独立した対外情報収集機関が存在しない
 - ⊙ カナダ以外のG20参加国
 - ⊙ イスラエル、パキスタンと台湾
 - ⊙ 国内批判の的
 - 反軍国主義のもと人的や信号インテリジェンス (シギント)を確固たる文民統制下に置いた
 - 防衛駐在官が収集した情報は外務省に上がり、防衛 庁に直接報告されない
 - 警察庁はシギントに影響力がある
 - ⊙ 経済・技術情報重視



インテリジェンスと日本

- ○「計画から情報収集、分析そして配布まで一秘密裏に実施され、予防政策または戦略のタイムリーな実施を可能にする。脅威または潜在的な脅威への事前警告をすることにより、安全保障を維持または強化することを目的としている。必要と思われる場合、秘密工作も行われる」(Gill and Pythian 2006年7頁)
- ⊙ 戦略的及び軍事的問題に限定
- ⊙ 戦後歴代日本政府は安全保障を幅広く規定する
- ○日本の行為体は、世界経済における国の相対的な生産性と競争力を 高めることを目的とした情報収集にも従事した
- ○本書では、経済的および政治・軍事的領域における日本の対外情報 機関と収集能力を検証する

主張

1.

- 自由な国際経済秩序、冷戦、そして安定した国内政治環境の中で、日本の対外情報体制は、複数のアイデンティティとそれに続く規範によって形作られた。
- 双務主義の規範により、冷戦時代日本は米国の情報機関の傘下に置かれた。
- 双務主義はまた、開発主義、テクノナショナリズム、 反軍国主義の国内規範への日本のコミットメントを可 能にした。
- 日本の発展志向型国家は、経済力の重要性を認識していたが、それよりも、冷戦中の軍事的優位性と、国の生産性、繁栄、世界経済における競争力を強化することで安全保障を促進するようにインテリジェンス体制を作り上げた。
- 技術の習得は日本がこれらの目的を達成するため重要な役割を果たした。
- 反軍国主義の下、情報機関の能力を強化しようとする 政府の試みに対する国内の激しい反発と、主要な収集 分野の文民統制を促進した官僚的な対立が現れた。

2.

- 市場経済のグローバル化、ますます厳しくなる東アジアの安全保障環境、より大きな負担を求める米国の圧力、そして国内の社会政治的変化は、日本の新しいグランド・ストラテジー、安倍ドクトリンの漸進的な出現に貢献した。
- より公平な双務主義への保守派政治家の願望は、開発主義、テクノナショナリズム、反軍国主義の減少と相まって、日本の経済産業スパイに限定的な影響を及ぼしたが、インテリジェンス・コミュニティを促進した。
- 政治軍事分野における中央集権化と能力の強化によって、日本は国際情報戦において「普通の国」になるための道をゆっくりと歩んでいる。

グランド・ストラテジーと規範

- インテリジェンスは外交政策とグランド・ストラテジーの要因
 - ⊙ 日本のグランド・ストラテジーは存在するのか
 - ⊙ グランド・ストラテジーは、戦争と平和の安全のために国内および国際的なリソースを 適応させることを意味するように進化した
- ⊙ 吉田路線
 - 1. 経済復興・成長優先
 - 2. 安全保障の対米依存
 - 3. 反軍国主義によって規定された日米同盟を補完する自衛のための再軍備
- 吉田路線は左派と自民党の反保守本流によって抵抗されたが、安全保障政策決定体制によって固守された
- 日本は、冷戦時代の米国のジュニア同盟国であり、技術重視の発展志向型かつ 反軍国主義国家



双務主義と日本の対外情報活動

- ⊙「日本は日米同盟の範囲内で国際関係において行動し、それに反対することはめったにない」(Hook その他 2005年72頁)
- ⊙ 保守本流の政治家と官僚は支持者
 - ⊙ 外務省の北米局と条約局
 - ⊙ 反対者
 - ⊙ 左派
 - 双務主義は世論に矛盾し民主主義を弱体化させ、再軍備を促す
 - ⊙ 反保守本流派
 - ⊙ 日本の自立を弱める
- ○日本は、米国のインテリジェンスの傘下に置かれることにより、大 規模なインテリジェンス・コミュニティを必要としない、また特定 の機関を設立し情報収集機能を強化しないように圧力をかけられた



日米インテリジェンス協力の慎重な始まり

- 1945年8月19日に日米情報員の戦 後初の会談がマニラで行われた
 - 日本側使節団が降伏条件を遂行する ための指示を受け、米軍の占領のた めの情報を共有した
- ウィロビー少将は河辺虎四郎陸軍 中将と良好な関係を築いた
- ⊙ 有末清三中将のヘッジ作戦
 - ◎ マッカーサー元帥の訪日の歓迎委員
 - 自己保身の切り札として重要なイン テリジェンス文章を隠し米占領軍に 抵抗する計画を立てた



双務主義を手段として利用する—KATOH機関

- ◎ 米情報機関は日本インテリジェンス・コミュニティの設立と教育に重要な役割を果たした
 - KATOH機関、ムサシ機関、内閣総理大臣官房調査室、陸上幕僚監部第二部別室(二別)○ KATOH機関とムサシ機関も合同作戦に参加
- ⊙ 非軍事化は特務機関にも及んだ
- ⊙ 日本の情報作戦の利点
 - ⊙ 共産主義諸国に近い
 - ⊙ 情報作戦の足場とプラットフォーム
 - ⊙ 旧占領地の知識
- ウィロビー少将は有末中将と河辺中将に情報員の秘密のネットワークを確立するように要請した
 - KATOH機関
 - ⊙ 河辺(K)、有末(A)、辰巳栄一陸軍中将(T)、大前敏一海軍大佐(○)、服部卓四郎陸軍大佐(H)
 - ◎ 戦犯のための避難場所を提供
 - ⊙ 仕事と自由
- ⊙ 1947年の「逆コース」

タケマツ作戦

- 1948年に計画され、翌年に実行された
- 1. タケ
 - ⊙ 北部作戦ーサハリンと千島列島
 - ⊙ 南部作戦一中国と北朝鮮
- 2. マツ
 - ⊙ 国内の共産主義勢力の破壊活動
- ⊙ 問題点
 - 1. G-2の緩い指揮
 - ⊙ GHQの間接統治の縮図
 - 2. 目的の違い
 - ⊙ 能力を誇示しすぎた
 - 双務主義ではなく右翼の目的を達成するするために動いた
 - ⊙ 密輸の黙認に対する見返りとして情報を提供
 - 3. 内部分裂
 - ⊙ 中共のスパイの浸透
 - 4. 失敗
 - ⊙ 作戦中止と逮捕
- ⊙ 面従腹背
 - ⊙ 日本人が表面的にGHQに服従する姿勢を示しつつ、内心は命令に従う気がない (Dower 1999年)

占領後の継続協力組織の設立一内閣総理大臣官房調査室

- 日米は占領末期において制度化された中央集権的な情報機関の設立に利害関係が一致していた
 - ⊙ 日本側は国防に不可欠なインテリジェンス機関を必要とする
 - ⊙ 米国側はパートナーを必要とする(有馬2010年、169頁)
- ⊙ ウィロビー少将は1952年1月にCICの情報員を吉田茂邸に派遣
 - ⊙ 吉田首相は情報員に緒方竹虎に会うよう勧めた
 - ⊙ 欧米諸国の情報機関の構造や機能を説明
 - ◎ 新情報機関が総理大臣の管轄下に置かれ、村井順の室長就任を求めた
- ⊙ 1952年4月9日に内閣総理大臣官房調査室が設置された
- ⊙ その後、日米は内閣総理大臣官房調査室の拡張と再編を協議した
- ⊙ 米国の役割
 - ⊙ 「われわれがつくったんだ」という主張は誇張した表現
 - - ⊙ 辰巳の役割
 - ⊙ 知識を共有した







lack Canon (in Texas, 1971)

合同人的インテリジェンス機関内の緊張一ム サシ機関

平城弘通

- ⊙ 1956年の「軍事特別情報員教育機関(ミスト)」から生まれ、1961年に設置された
- 日本共産党は国会内で追及したが、その後国民の意識から遠ざかった
- ⊙ ムサシ機関長が「日米秘密情報機関」という本を出版した
- ⊙ 陸上自衛隊と米軍の権限の下に置かれた
- 自衛隊と米軍は要員を出して工作部長が日本人
- ⊙ 問題点
- 1. 日本側代表者が合同作戦に熱心ではない
 - ⊙ 情報活動を自主的に行えると思った
- 2. 情報資料の量と質に問題があり調整が不十分
 - ⊙ 陸上自衛隊と米軍間の緊張関係の縮図
- ⊙ 扇情主義的な話だが地味な活動
 - ⊙ 国内重視
 - 人的インテリジェンスの中心は「合法の旅行者」
- 間に移し、日本共産党による暴露の後、
- 1973年にキャンプ・ドレイクからキャンプ・座間に移し、日本共産党による暴露の後、 人員を削減
- 自衛隊がムサシ機関の存在を否定

シギント施設へのアクセス一顕著な双務主義

- シギントは最も双務主義に影響された
- 米国は占領末期、埼玉県大井町での傍受組織を設置するため警察予備隊員を密かに集めた。
 - ⊙ 日米統合本部
 - ⊙ 1958年4月に二別に変わった
- 日本はシギント活動のための有利な状況
 - 1. 位置
 - 2. 地理+ソ連のミサイル技術
 - 北太平洋は大陸間弾道ミサイルの実験場
 - 3. 大気条件
 - 東シナ海と東南アジアからの超短波(VHF)
- ⊙ 米軍は占領中旧日本軍の基地を管理し新しい施設を建設した
 - ⊙ 約100か所
 - 日本は世界最多の米軍施設を有する
- ⊙ 米国は1970年代初期、施設の一部を自衛隊に譲渡したが共用により影響力を維持した
 - ⊙ 稚内
 - 1982年に30人体制のプロジェクト・クレフ
 - 自衛隊の施設内で活動をしたが別の部屋で独自に活動した
 - 自衛隊の幹部や政治家が知らない
 - 1983年の大韓航空の撃墜事件後に暴露された



米国による日本を操るための情報共有一1983年の大韓航空撃墜事件

- ⊙ 日米間の情報共有体制の非対称性が明らかに
- プロジェクト・クレフも自衛隊も撃墜事件を傍受できた
- ⊙ 後藤田正治氏は事件8時間後初めてレポートをもらった
 - ⊙ 自衛隊が既に録音テープを在日米軍に送った
 - ⊙「ごく自然」
 - ⊙ 後藤田氏は独立国家として日本の地位を疑った
 - ⊙ 外務省も批判的
 - ⊙ 日本の主権と外交を弱体化させた
- ⊙ 日本政府は録音テープの公開について米国に配慮した
 - ⊙ 日本政府は最初に空対地の録音テープの公開に慎重的だった
 - ⊙ 米政府の要望に応じてレーガン大統領もキルパトリック国連大使も演説で言及
 - ⊙ その後、ソ連軍が暗号と周波数などを変えたため自衛隊が傍受できなくなった
 - ⊙ 日本政府は文民統制を強化して米国追随を変えようとした
 - ⊙ 政府高官と自衛隊幹部の許可なしに録音テープの自動共有が不可



米国による日本の育成と監視のためのインテ リジェンス支援?

- 設備・機器供給
 - ⊙ 自衛隊は米軍が撤退後施設とアンテナシステムを使用した
 - 「任務艦」に米国製の機器が搭載された
 - ⊙ 自衛隊は米国製の暗号機に依存した
 - ⊙ 「トロイの木馬」により監視されやすいか
- 2. 人材育成 研修
 - ⊙ 日本の国家公務員が米国で研修を受ける



- ⊙ 米国にとって相手国に専門知識を与えるだけではなく自由民主主義の規範に 合うようにさせて信頼できる同盟国にすることが目標
 - ⊙ 研修でかつての敵が味方になり、二国間関係を強化しようという証
 - ⊙ しかし、人間の心理が複雑で海外研修プログラムが必ずしも良好な関係を築くとは限 らない
 - ⊙ ミストの不信感
 - 海外研修に参加した日本の情報員は米国が情報を引き出し、さらに洗脳しようとする試みを認識した

おわりに

- ⊙ 日米情報員の最初の接触が終戦直後
- ○日本は同盟関係が1950年代初期に制度化されたときから米国のインテリジェンス傘下に置かれている
- ○日本の情報員が米国の共産主義に対する封じ込め政策の実現の ため動員された
- 米国は日本のインテリジェンス・コミュニティが双務主義に従 うため支援した
- ○日本の情報員は概ね日米同盟の範囲内で行動したが、従属的同盟国の役割に満足していない者がいた